

# INTERVIEW

## 国際連系線事業に JBIC初のプロジェクトファイナンス

### 関西電力が参画する英独高圧直流送電事業を支援

インフラ・環境ファイナンス部門 電力・新エネルギー第1部  
第2ユニット（欧阿中東及び米州担当）

岡部 舞 主任に聞く

JBICは、2022年7月、関西電力株式会社などが出資する「英独ノイコネクト国際連系線」の開発運営会社3社と、約2億7,000万英ポンドおよび約1億5,600万ユーロを限度とするプロジェクトファイナンス（PF）による貸付契約を結びました（欧州投資銀行、株式会社三井住友銀行、株式会社みずほ銀行などとの協調融資総額約10億6,900万英ポンドおよび約9億1,000万ユーロ）。

本件は、JBICとして初めての国際連系線事業向けのPFです。

### 日本の電力会社が国際連系線事業に初参加

欧州では、脱炭素化に向けて再生可能エネルギーの開発が進んでいます。風力発電や太陽光発電といった再生可能エネルギー発電は、天候に左右されやすい特徴があり、その電力を有効に活用するために、各国間で電力を融通しあう国際連系線の強化・拡充に力を入れています。

今回の「英独ノイコネクト国際連系線」プロジェクトは、英国東部とドイツ北部を総延長約720kmの海底ケーブルで結ぶ送電容量1,400MWの高圧直流送電システムを建設して、25年にわたり両国間で送電事業を運営するものです。関西電力は、2018年から事業会社の株主として本プロジェクトの開発に取り組んできました。

「ノイコネクトに採用される直流送電システムは、大容量かつ低損失の長距離送電が可能な技術です。関西電力は、阿南変換所（徳島県阿南市）—紀北変換所（和歌山県和歌山県伊都郡かつらぎ町）間を海底ケーブルなどで結ぶ高圧直流送電システムの実績があり、そこで培った技術・ノウハウを海外で生かすべく、今回のプロジェクトに参画しました。日本の電力会社が海外の国際連系線プロジェクトに参画するのは初めてでもあり、JBICに対し本プロジェクトへのPFによる融資支援の打診をいただきました」と岡部主任は、関西電力からの融資依頼について語ります。

### 英独の首相会談でプロジェクトの重要性を確認

しかし、ドイツでは、民間企業が主導して国際連系線事業を実施するための法整備が道半ばでした。また、海底ケーブル敷設に関する英独関係機関の許認可、英国の欧州連合離脱（ブレグジット）、さらにはコロナ禍でのサプライチェーンの課題などもあり、プロジェクトの組成は難航。

そうした中、2021年7月に英国ジョンソン首相と独メルケル首相（いずれも当時）が会談した際に、「英独ノイコネクト国際連系線」の重要性があらためて確認されたことで、事業化に向けて一気に動き出しました。

### 欧州投資銀行との業務協力協定に基づく初案件

「JBICが本格的にPF組成を検討し始めたのは、英独両国において民間企業が主導して国際連系線事業を実施するための法的枠組みがある程度固まりつつあった2021年に入ってからです。JBIC初の国際連系線事業への融資であることに加え、プロジェクトのスポンサーがフランスのインフラ投資会社、ドイツの保険会社、関西電力、英国のエネルギー関連開発会社の4社、事業会社が英・独・蘭の3社、レンダーも、JBIC、欧州投資銀行、UK Infrastructure Bank、邦銀を含めた約20機関が参画するなど関係者が多いこともあって調整が難しかったです」と岡部主任。

JBICと共にシニアレンダーとなる欧州投資銀行とは、2021年10月に『EUおよび日本が主導的役割を果たす環境・気候変動などの分野における両機関の連携の強化を目的とする業務協力協定』を締結しています。本プロジェクトは協定締結後の初めての協調案件ともなりました。



岡部 主任



「コロナ禍ですから議論や調整はリモート会議で進めましたが、関係者の多くが欧州勢なので昼夜逆転の日々でした。また、事業収入から長期にわたり返済するPFでは、プロジェクトの事業性評価が最重要となります。本

件では、プロジェクトの収入源が英国の開発運営会社を中心としたスキームと、独の会社を中心としたスキームを組み合わせた複雑な形態になっており、それぞれのスキームにおいて、関わってくるレンダーが異なったり、外資スポンサーがJBICの融資が初めてであったりと、その調整の難易度は高かったです。また、英独の政府機関の事業保証があるものの、収益性や事業リスクなどを評価していくのも大変でした。総延長720kmの海底ケーブルの敷設・維持管理における環境面の影響評価、コロナ禍における部材・機器などの調達の流れによる建設工事へ影響などもリスク要因として検討しました。

最後はほとんど時間とのたたかいでしたが、JBICは英国側、独・蘭側の双方に融資する唯一の公的金融機関として、日本の電力会社が初めて参画する国際連系線事業を支援するために、何とかとめあげることができました」と岡部主任は振り返ります。

「英独ノイコネクト国際連系線」は、2028年の完成に向けて建設が進んでいます。

### 需要拡大が見込まれる国際連系線事業をさらに支援

「脱炭素化に向けて、欧州における国際連系線の需要は一段と高まっています。例えば、英国では国際連系線の送電容量を、現在の約7GWから2040年には約30GWにまで拡張する必要があるとした調査結果があります。ドイツでも2022年4月に再生エネルギー拡大加速に向けた関連法改正案（イースター・パッケージ）を閣議決定しています。最近のウクライナ情勢の影響もあって、エネルギーセキュリティの観点からもEU諸国では国際連系線の強化・拡充を急いでいます。

日本政府も、欧州などの先進国間でのカーボンニュートラル実現に向けたエネルギー・環境技術分野でのイノベーション推進などと連携・協力する方針を掲げており、日本の電力会社などは国際連系線事業への関心を高めています。

JBICがそうした日本企業を支援することは、日本企業の国際競争力の維持・向上に貢献するだけでなく、事業を通して培った技術をもとに日本国内やアジア地域の高効率な電力連系線づくりにつながると考えています。さらに、脱炭素化につながる高効率発電設備の海外展開なども積極的に支援したいと考えています」と岡部主任は今後の取り組みについて語っています。

